

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社

コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高木 庸

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL (03)3385-8811

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	20,710	△1.9	1,380	△5.0	1,367	△4.5	763	7.7
20年12月期	21,105	2.2	1,453	△3.9	1,432	△4.0	709	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	41.42	—	7.7	9.0	6.7
20年12月期	38.44	—	7.5	9.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	15,552	10,140	65.2	549.96
20年12月期	14,988	9,623	64.2	521.78

(参考) 自己資本 21年12月期 10,140百万円 20年12月期 9,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,691	△513	△249	1,659
20年12月期	1,623	△1,010	△470	730

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	221	31.2	2.3
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	221	29.0	2.2
22年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,600	0.1	650	△14.4	650	△13.5	350	△19.5	18.98
通期	20,900	0.9	1,250	△9.5	1,250	△8.6	680	△11.0	36.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 19,544,505株 20年12月期 19,544,505株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,106,677株 20年12月期 1,101,757株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	20,708	△1.9	1,311	△6.3	1,325	△5.5	748	6.9
20年12月期	21,099	2.8	1,398	△5.1	1,402	△4.7	699	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	40.56	—
20年12月期	37.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	15,217	9,863	64.8	534.94
20年12月期	14,657	9,361	63.9	507.62

(参考) 自己資本 21年12月期 9,863百万円 20年12月期 9,361百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

尚、上記の予想に関する事項については、4ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、かつてない厳しい状況でスタートしましたが、輸出の回復やエコカー減税・エコポイント制度等の経済対策により一時期の最悪期を脱して持ち直してきていると云われております。しかしながら雇用情勢の悪化等により、消費マインドも冷え込んだまま先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

菓子業界におきましても消費低迷から小売業界はPB商品等低価格商品の積極的な展開等により売上確保に努めていますが、個人消費の低迷に歯止めがかからず、菓子各メーカーの収益環境は厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境の下、当企業集団はエリア・チャネル毎にきめ細かな販促活動を展開し、主力既存品の売上拡大に努めると共に、製造ラインの改作や改善活動への取組みによる生産性の向上、製品の外箱サイズ縮小による配送費の低減等コスト削減に努めました。又、社内SCM推進委員会を立ち上げ、開発から生産・販売までのコスト削減に取組みました。一方、安全・安心な商品づくりのため、自社工場及び協力工場における工場審査や原料メーカーにおける品質審査を実施して品質管理体制を強化し、品質の向上に努めました。

売上につきましては、袋キャンディ群は、「ノンシュガー珈琲茶館」「もりもり山のくだもの飴」や新製品「ノンシュガーマルク酪園」等のグルメ製品群の売上は伸長しましたが、のど飴群の売上が減少したことにより、前期比3.1%減少となりました。また、ポケット製品群の売上も、「ピュレグミ」の売上は引き続き堅調に推移しましたが、ポケットソフト群の売上が減少したことにより前期比1.5%減少となりました。中国食品問題の発生により前期大きく落ち込んだ素材菓子の売上は、前期比8%増加と回復することができました。

以上の結果、連結売上高は207億10百万円と前期比3億94百万円(1.9%)の減少となりました。

利益につきましては、上期において前年同期比高い水準にあり製造原価アップ要因であった原材料価格は下期に入り水飴等一部主要原材料において低下し、通期の原材料費率は略前期並みに落ち着きました。この結果、通期製造原価は重油価格が前期比大幅に低下したことを主因に前期実績を若干下回りました。製造原価は前期実績を若干下回りましたが、売上高が減少したことにより連結売上総利益は前年同期比2億15百万円(2.1%)減益の100億円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び物流コストの低減、一般経費の抑制に努めたことにより前期比1億43百万円(1.6%)減少の86億19百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比72百万円(5.0%)減益の13億80百万円、連結経常利益は前期比64百万円(4.5%)減益の13億67百万円となりました。一方、連結当期純利益は固定資産の除却・減損、有価証券評価損等の特別損失の減少により前期比54百万円(7.7%)増益の7億63百万円となりました。

②次期の業績見通し

わが国経済は景気後退も底を打ち、緩やかな回復基調にあると云われていますが、個人消費の回復には至らず、また、重油価格や前年下期に低下した一部主要原材料価格が再び上昇する見込みであり、経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境下ではありますが、エリア・チャネル・ターゲットを明確にした主力既存品の売上拡大、新たな消費者づくりのための新製品開発と新チャネル開拓を強化し、更なる売上の拡大に全力を傾注していく所存でございます。

次期(平成22年12月期)連結売上高は、当期(平成21年12月期)比0.9%増収の209億円と予想しております。

利益につきましては、生産性向上による製造原価の低減と物流コストの削減等、全社的なコスト削減を着実に実行してまいりますが、原材料価格・重油価格が再び上昇傾向にあること等により製造コストアップが予想され、次期連結営業利益は当期比1億30百万円(9.5%)減益の12億50百万円、次期連結経常利益は当期比1億17百万円(8.6%)減益の12億50百万円、次期連結当期純利益は当期比83百万円(11.0%)減益の6億80百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期末の総資産は、前期末に比べ5億64百万円(3.8%)増加し155億52百万円となりました。

これは主に現金及び預金が9億18百万円増加しましたが、売上債権が2億34百万円、有形固定資産が1億72百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ47百万円(0.9%)増加し54億12百万円となりました。

これは主に未払法人税等が83百万円、退職給付引当金が1億1百万円増加しましたが、仕入債務が87百万円、未払費用が63百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ5億16百万円(5.4%)増加し101億40百万円となりました。

これは主に当期純利益7億63百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億28百万円増加し16億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億91百万円(前年同期比68百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13億28百万円、減価償却費7億70百万円、退職給付引当金の増加1億1百万円、売上債権の減少2億34百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払5億32百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億13百万円(前年同期比4億97百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億49百万円(前年同期比2億20百万円減少)の支出となりました。

これは主に配当金の支払2億19百万円によるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.1	64.2	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	61.1	53.5	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.1	341.9	820.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円(年間配当金は1株につき12円)を予定しております。

次期(平成22年12月期)の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円(年間配当金は1株につき12円)を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団はキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様には「美味しさ、楽しさ、健康」を提供することを使命としてとらえ、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当社は創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、価値ある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても確実に利益を創出できる企業体質の実現に邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、社会や市場の急速な変化に対応すべく、実情に応じた将来展望を描きつつ経営諸施策を実施してまいります。

当面の主たる経営戦略は下記のとおりであります。

① キャンディ事業の強化

「カンロ飴」「ノンシュガー果実のど飴」「ピュレグミ」「ノンシュガー珈琲茶館」等既存主力商品の売上拡大を図ると共に、新技術の研究開発に積極的に取り組み、新しい価値・新しい市場を創造する商品を提供してまいります。

再編が進む卸売業・小売業の競争は益々激しさを増しておりますが、当企業集団はそれらの動向に適合した営業・流通戦略を実行し、コアである本事業の継続的発展を目指します。

② 自然素材商品「素材菓子」事業の強化

中国食品問題の発生により前期大きく落ち込んだ素材菓子の当期売上は、前期比8%増加と回復することができました。引続き、梅、茎わかめ、海苔等の既存商品については改良を加え売上拡大に努めると共に、今後も新たな素材を積極的に取り上げ素材菓子の拡大に努めます。

③ コスト競争力の強化

当期より取組を開始した社内SCMを推進し、開発から販売までの業務フローの改善によりコストの削減に努めます。生産部門においては、生産性向上のための設備投資や改善活動等により製造原価・生産ロスの低減を図ると共に、再び上昇傾向にある原材料価格に対応すべく購買力の強化を図ります。また、商品開発部門・営業部門との連携を一層強化し適正な生産と適正な在庫水準の維持を推進いたします。その他の各部門においては、社員全員が常にコスト意識を持って業務の効率化に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。

④地球環境に優しい経営活動の展開

人と自然の共生をはかり、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しています。当社は全事業所でISO14001を既に認証取得しておりますが、今後もこの環境管理システムをベースに、環境保全に配慮した商品開発、省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への対応、社外の環境保全活動への参加など、引続き環境問題に積極的に取り組んでまいります。

⑤品質保証体制の充実

消費者や流通業に、満足頂ける品質且つ安全な商品を、適正な価格で提供し続けることは食品メーカーとしての責任であります。当企業集団においても商品の安全性を重視した品質保証活動を更に充実させるべく、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけています。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、引続き、エリア・チャネル毎にきめ細かな販促活動を展開し主力既存品の売上拡大を図ると共に、将来に向けて新しい価値・新しい市場を創造する次期ブランド商品の発売と育成に努め、併せて全社コスト削減、品質の向上を図ることにより、お菓子メーカーとしての経営基盤をさらに強化し継続的成長を目指します。

尚、当社主力製品「ピュレグミ」の売上高は引き続き順調に推移しておりますが、今後新たなタイプのグミ製品を開発発売してグミ製品群の更なる強化を図るため、平成22年3月着工、平成23年1月本格稼働を目処として、長野県東筑摩郡朝日村にグミキャンディ工場を建設することといたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,511	1,729,280
受取手形及び売掛金	4,929,482	4,694,865
たな卸資産	506,581	—
商品及び製品	—	438,968
仕掛品	—	2,591
原材料及び貯蔵品	—	131,947
繰延税金資産	301,072	281,397
その他	109,455	84,887
流動資産合計	6,657,102	7,363,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,944,447	※1 5,991,177
減価償却累計額	△3,601,308	△3,773,802
建物及び構築物(純額)	2,343,139	2,217,375
機械装置及び運搬具	9,565,777	9,765,552
減価償却累計額	△6,676,114	△6,969,358
機械装置及び運搬具(純額)	2,889,663	2,796,194
土地	※1 2,001,489	※1 1,987,222
リース資産	72,106	100,486
減価償却累計額	△22,621	△36,142
リース資産(純額)	49,484	64,343
建設仮勘定	86,756	159,738
その他	653,686	661,452
減価償却累計額	△527,361	△561,603
その他(純額)	126,325	99,849
有形固定資産合計	7,496,858	7,324,723
無形固定資産		
投資その他の資産	77,951	69,997
投資有価証券	329,690	291,081
繰延税金資産	298,571	378,370
その他	128,553	124,765
投資その他の資産合計	756,815	794,217
固定資産合計	8,331,625	8,188,938
資産合計	14,988,728	15,552,877

カンロ(株) (2216) 平成21年12月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,537	1,576,148
リース債務	21,887	27,145
未払金	602,064	597,152
未払費用	1,285,238	1,221,941
未払法人税等	251,146	334,852
未払消費税等	63,950	38,329
賞与引当金	228,177	234,301
役員賞与引当金	41,500	40,000
その他	79,796	78,210
流動負債合計	4,237,299	4,148,081
固定負債		
リース債務	33,354	42,487
退職給付引当金	869,613	971,023
役員退職慰労引当金	225,390	251,230
固定負債合計	1,128,357	1,264,741
負債合計	5,365,657	5,412,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,537	2,642,676
利益剰余金	4,382,142	4,924,563
自己株式	△295,682	△297,836
株主資本合計	9,593,246	10,133,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,823	6,400
評価・換算差額等合計	29,823	6,400
純資産合計	9,623,070	10,140,053
負債純資産合計	14,988,728	15,552,877

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,105,678	20,710,859
売上原価	※2 10,889,065	※2 10,710,186
売上総利益	10,216,612	10,000,673
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,763,279	※1, ※2 8,619,722
営業利益	1,453,332	1,380,950
営業外収益		
受取利息	2,976	1,879
受取配当金	6,504	5,779
技術指導料収入	3,522	3,561
雑収入	13,376	15,048
営業外収益合計	26,379	26,268
営業外費用		
支払利息	1,739	—
技術指導費用	5,195	6,004
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	8,776	2,071
営業外費用合計	47,207	39,570
経常利益	1,432,505	1,367,647
特別損失		
固定資産除却損	※3 57,307	※3 13,535
固定資産売却損	※4 1,513	※4 1,660
減損損失	※5 50,006	※5 22,876
投資有価証券評価損	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	600
特別損失合計	144,551	39,175
税金等調整前当期純利益	1,287,954	1,328,471
法人税、住民税及び事業税	574,500	608,800
法人税等調整額	4,435	△44,047
法人税等合計	578,935	564,752
当期純利益	709,018	763,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
前期末残高	2,642,351	2,642,537
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
前期末残高	3,894,506	4,382,142
当期変動額		
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	709,018	763,719
当期変動額合計	487,635	542,421
当期末残高	4,382,142	4,924,563
自己株式		
前期末残高	△292,402	△295,682
当期変動額		
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	289	241
当期変動額合計	△3,280	△2,153
当期末残高	△295,682	△297,836
株主資本合計		
前期末残高	9,108,705	9,593,246
当期変動額		
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	709,018	763,719
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	475	379
当期変動額合計	484,540	540,406
当期末残高	9,593,246	10,133,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,127	29,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,304	△23,423
当期変動額合計	△84,304	△23,423
当期末残高	29,823	6,400
純資産合計		
前期末残高	9,222,833	9,623,070
当期変動額		
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	709,018	763,719
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	475	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,304	△23,423
当期変動額合計	400,236	516,983
当期末残高	9,623,070	10,140,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287,954	1,328,471
減価償却費	805,162	770,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,047	6,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,636	101,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,230	25,840
受取利息及び受取配当金	△9,481	△7,658
支払利息	1,739	—
固定資産除却損	57,307	13,535
固定資産売却損益 (△は益)	1,513	1,660
減損損失	50,006	22,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	600
売上債権の増減額 (△は増加)	235,052	234,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,371	△66,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,596	△87,389
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	△73,761	△64,499
その他	328,596	△61,560
小計	2,443,666	2,216,314
利息及び配当金の受取額	9,490	7,645
利息の支払額	△1,978	—
法人税等の支払額	△828,083	△532,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,095	1,691,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,076	△170,000
定期預金の払戻による収入	90,052	180,044
有形固定資産の取得による支出	△1,000,420	△514,066
有形固定資産の売却による収入	10,682	13,192
無形固定資産の取得による支出	△22,477	△19,260
投資有価証券の取得による支出	△459	△1,393
貸付けによる支出	△3,400	△7,700
貸付金の回収による収入	5,425	5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,673	△513,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△46,678	△28,029
自己株式の純取得額	△3,094	△2,015
配当金の支払額	△220,705	△219,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,478	△249,831

カンロ(株) (2216) 平成21年12月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,943	928,813
現金及び現金同等物の期首残高	588,523	730,466
現金及び現金同等物の期末残高	※1 730,466	※1 1,659,280

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原料・材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法 (会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ～ 50年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>1 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は50,175千円増加し、「売上総利益」は45,678千円、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ48,528千円減少しております。</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ～ 50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は30,444千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ29,181千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 これに伴う「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ381,686千円、7,810千円、117,084千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	建物 498,358千円		建物 479,929千円
	土地 281,735千円		土地 281,735千円
	計 780,093千円		計 761,664千円
	担保付債務		担保付債務
	該当事項はありません。		該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。
	運賃・保管料 1,355,009千円		運賃・保管料 1,288,282千円
	代理店手数料 2,642,961千円		代理店手数料 2,594,712千円
	広告宣伝費 818,585千円		広告宣伝費 757,362千円
	給料及び手当・賞与 1,325,508千円		給料及び手当・賞与 1,303,950千円
	賞与引当金繰入額 127,042千円		賞与引当金繰入額 127,835千円
	役員賞与引当金繰入額 41,500千円		役員賞与引当金繰入額 40,000千円
	退職給付費用 118,459千円		退職給付費用 115,753千円
	役員退職慰労引当金繰入額 39,230千円		役員退職慰労引当金繰入額 40,040千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費
	405,713千円		396,250千円
※3	固定資産除却損の内訳	※3	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 4,077千円		建物及び構築物 42千円
	機械装置及び運搬具 52,051千円		機械装置及び運搬具 11,534千円
	その他(工具、器具及び備品) 1,179千円		その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア) 1,957千円
	合計 57,307千円		合計 13,535千円
※4	固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるも のであります。	※4	固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるも のであります。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり製菓(株) (山口県光市) 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,006千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市) 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	機械装置及び運搬具	49,845千円	その他(工具、器具及び備品)	161千円	合計	50,006千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり製菓(株) (山口県光市) 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設 (群馬県嬬恋村) 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他(土地、建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市) 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	福利厚生施設 (群馬県嬬恋村) 他	遊休資産	その他(土地、建物)	機械装置及び運搬具	22,202千円	その他(土地、建物)	674千円	合計	22,876千円
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市) 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																																						
機械装置及び運搬具	49,845千円																																							
その他(工具、器具及び備品)	161千円																																							
合計	50,006千円																																							
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市) 他	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村) 他	遊休資産	その他(土地、建物)																																						
機械装置及び運搬具	22,202千円																																							
その他(土地、建物)	674千円																																							
合計	22,876千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,094,828	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757
当連結会計年度増加株式数	—	8,013	当連結会計年度増加株式数	—	5,820
当連結会計年度減少株式数	—	1,084	当連結会計年度減少株式数	—	900
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,106,677
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。			(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成20年3月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,698千円 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月31日			①平成21年3月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,656千円 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成20年12月31日 効力発生日 平成21年3月30日		
②平成20年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,685千円 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成20年6月30日 効力発生日 平成20年8月29日			②平成21年7月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,641千円 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成21年6月30日 効力発生日 平成21年8月31日		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
①平成21年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,656千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成20年12月31日 効力発生日 平成21年3月30日			①平成22年3月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,626千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成21年12月31日 効力発生日 平成22年3月31日		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 810,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,044千円 <hr/> 現金及び現金同等物 730,466千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,729,280千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,659,280千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いいため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722,417	物品の売買 貿易業	(被所有) 29.68 (0.65)	兼任2人	当社製品 販売の総 代理店	製品の販売 (注)1	20,527,187	売掛金	4,795,353
								製品・原材料 等の購入 (注)2	251,480	買掛金	35,031

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。また、議決権等の所有(被所有)割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 0.11	—	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入 (注)1	714,343	買掛金	222,207

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008,169	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.02 間接 0.54	当社製品販売の総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,994,272	売掛金	4,565,754
							製品・原材料等の購入(注)2	209,950	買掛金	50,050

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。
2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)1	664,625	買掛金	211,211

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	521.78円	1株当たり純資産額	549.96円
1株当たり当期純利益	38.44円	1株当たり当期純利益	41.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,623,070	10,140,053
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,623,070	10,140,053
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,101	1,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,442	18,437

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	709,018	763,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	709,018	763,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,447	18,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ 開示の省略

「リース取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,855	1,642,485
売掛金	4,928,916	4,694,865
製品	385,518	—
商品及び製品	—	446,579
原材料	83,535	—
仕掛品	7,184	2,591
貯蔵品	25,019	—
原材料及び貯蔵品	—	121,004
前払費用	92,934	71,495
短期貸付金	5,488	5,677
未収入金	24,220	5,002
繰延税金資産	295,898	274,082
その他	793	1,054
流動資産合計	6,562,364	7,264,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,830,692	4,873,499
減価償却累計額	△2,826,330	△2,949,603
建物(純額)	2,004,362	1,923,895
構築物	993,113	996,785
減価償却累計額	△723,494	△767,991
構築物(純額)	269,619	228,794
機械及び装置	8,884,850	9,088,911
減価償却累計額	△6,213,386	△6,517,352
機械及び装置(純額)	2,671,464	2,571,558
車両運搬具	65,916	41,359
減価償却累計額	△55,373	△33,788
車両運搬具(純額)	10,543	7,571
工具、器具及び備品	626,029	633,672
減価償却累計額	△503,380	△536,656
工具、器具及び備品(純額)	122,649	97,016
土地	2,001,489	1,987,222
リース資産	63,531	98,254
減価償却累計額	△16,998	△34,654
リース資産(純額)	46,532	63,599
建設仮勘定	86,640	159,738
有形固定資産合計	7,213,301	7,039,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	62,301	55,599
リース資産	4,961	2,966
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	25	8
無形固定資産合計	77,699	68,985
投資その他の資産		
投資有価証券	329,690	291,081
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	2,510	2,510
従業員長期貸付金	13,294	14,910
長期前払費用	4,892	2,149
差入保証金	45,456	38,444
入会保証金	14,700	14,200
保険積立金	47,250	52,501
繰延税金資産	286,698	368,307
投資その他の資産合計	804,493	844,104
固定資産合計	8,095,494	7,952,486
資産合計	14,657,858	15,217,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,687,581	1,593,030
リース債務	19,680	26,401
未払金	576,811	585,508
未払費用	1,272,481	1,204,854
未払法人税等	244,155	322,740
未払消費税等	61,241	34,509
預り金	74,140	73,713
賞与引当金	221,877	227,301
役員賞与引当金	40,000	40,000
流動負債合計	4,197,969	4,108,059
固定負債		
リース債務	32,610	42,487
退職給付引当金	854,195	952,387
役員退職慰労引当金	211,190	251,230
固定負債合計	1,097,995	1,246,105
負債合計	5,295,965	5,354,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	500,732	500,871
資本剰余金合計	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	226,331	213,516
別途積立金	2,720,000	3,170,000
繰越利益剰余金	876,033	965,554
利益剰余金合計	4,120,964	4,647,671
自己株式	△295,682	△297,836
株主資本合計	9,332,069	9,856,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,823	6,400
評価・換算差額等合計	29,823	6,400
純資産合計	9,361,893	9,863,161
負債純資産合計	14,657,858	15,217,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,099,586	20,708,826
売上原価		
製品期首たな卸高	365,435	385,518
当期製品製造原価	8,862,645	8,756,469
当期製品仕入高	2,218,326	2,215,697
合計	11,446,407	11,357,684
製品期末たな卸高	385,518	446,579
他勘定振替高	56,938	55,238
売上原価合計	11,003,951	10,855,867
売上総利益	10,095,635	9,852,959
販売費及び一般管理費	8,697,012	8,541,784
営業利益	1,398,623	1,311,174
営業外収益		
受取利息	2,870	1,818
受取配当金	12,504	15,379
貸与資産収入	30,000	30,000
技術指導料収入	3,522	3,561
雑収入	12,883	14,520
営業外収益合計	61,780	65,278
営業外費用		
支払利息	1,739	—
貸与資産減価償却費	7,846	7,605
技術指導費用	5,195	6,004
退職給付費用	30,144	30,144
雑支出	12,908	7,245
営業外費用合計	57,834	50,999
経常利益	1,402,569	1,325,454
特別損失		
固定資産除却損	48,048	11,200
固定資産売却損	1,513	1,660
減損損失	49,112	15,302
投資有価証券評価損	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	500
特別損失合計	134,398	29,166
税引前当期純利益	1,268,171	1,296,287
法人税、住民税及び事業税	565,000	592,000
法人税等調整額	3,528	△43,716
法人税等合計	568,528	548,283
当期純利益	699,642	748,004

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,141,805	2,141,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金		
前期末残高	500,546	500,732
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	500,732	500,871
資本剰余金合計		
前期末残高	2,642,351	2,642,537
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,600	298,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	239,390	226,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,058	△12,814
当期変動額合計	△13,058	△12,814
当期末残高	226,331	213,516
別途積立金		
前期末残高	2,220,000	2,720,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	450,000
当期変動額合計	500,000	450,000
当期末残高	2,720,000	3,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	884,715	876,033
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,058	12,814
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	699,642	748,004
別途積立金の積立	△500,000	△450,000
当期変動額合計	△8,682	89,520
当期末残高	876,033	965,554
利益剰余金合計		
前期末残高	3,642,706	4,120,964
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	699,642	748,004
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	478,258	526,706
当期末残高	4,120,964	4,647,671
自己株式		
前期末残高	△292,402	△295,682
当期変動額		
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	289	241
当期変動額合計	△3,280	△2,153
当期末残高	△295,682	△297,836
株主資本合計		
前期末残高	8,856,905	9,332,069
当期変動額		
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	699,642	748,004
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	475	379
当期変動額合計	475,164	524,691
当期末残高	9,332,069	9,856,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,127	29,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,304	△23,423
当期変動額合計	△84,304	△23,423
当期末残高	29,823	6,400
純資産合計		
前期末残高	8,971,033	9,361,893
当期変動額		
剰余金の配当	△221,383	△221,297
当期純利益	699,642	748,004
自己株式の取得	△3,569	△2,394
自己株式の処分	475	379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,304	△23,423
当期変動額合計	390,860	501,267
当期末残高	9,361,893	9,863,161

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。